

平成 20 年度  
事業報告書

財団法人 日本海事センター

# 目 次

	ページ
I 現 況 .....	1
1 事 業 .....	1
2 役 員 .....	1
3 評 議 員 .....	2
4 事 務 局 .....	3
5 事業資金 .....	3
II 会議及びその主な議事 .....	3
1 理 事 会 .....	3
2 評議員会 .....	4
III 事業実施の概要 .....	4
1 調査研究・政策提言事業 .....	4
2 海事関係公益事業支援事業 .....	8
3 海事図書館運営事業 .....	9
4 情報発信・資料提供事業 .....	10
5 フォーラム等の開催事業 .....	11
6 海事センタービル管理運営事業 .....	12
IV 登記事項、届け出・報告事項 .....	13
別 表 平成 20 年度補助金交付一覧表 .....	14
参 考 海運問題研究会・総合企画会議委員名簿及び 支援検討会委員名簿 .....	15
資 料 株式会社海事センタービルの概要 .....	17

# I 現 況

## 1 事 業

寄附行為に掲げる事業は、次のとおりである。

- (1) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等に関する調査研究及び政策提言並びに事業の実施
- (2) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等に関する事業の支援
- (3) 海事に関する内外の動向の調査、情報及び資料の収集並びにその提供及び閲覧
- (4) 海事に関する国際会議への参画
- (5) 海事に関する研究会、講演会、フォーラム等の開催
- (6) 海事に関する文献その他出版物の刊行
- (7) その他本センターの目的を達成するために必要な事業

## 2 役 員

(1) 平成 21 年 3 月 31 日現在の役員

会 長	松 尾 道 彦	
理 事 長	春 成 誠	
常務理事	齋 藤 芳 夫	
理 事	五十嵐 誠	日本郵船(株)代表取締役専務経営委員
	井 上 晃	(社)日本船主協会常務理事
	江 口 光 三	川崎汽船(株)取締役常務執行役員
	鎌 倉 四 郎	日本水先人会連合会副会長
	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
	徳 留 健 二	(財)日本造船技術センター理事長
	緑 川 好 浩	(社)日本造船工業会顧問
	武 藤 光 一	(株)商船三井取締役専務執行役員
	森 本 靖 之	(社)日本船長協会会長
監 事	植 村 保 雄	
	筒 居 博 司	(財)日本ナショナルトラスト理事長
	松 原 昭 一	日本水先人会連合会専務理事

(2) 平成 20 年度における役員の異動

理 事	工 藤 泰 三	辞任 (平 20. 6. 3)
	五十嵐 誠	新任 (平 20. 6. 4)
	浅 見 喜 紀	辞任 (平 20. 6. 30)
	春 成 誠	新任 (平 20. 7. 7)

3 評 議 員

(1) 平成 21 年 3 月 31 日現在の評議員

芦 見 信 孝	日本水先人会連合会会長
今 津 隼 馬	東京海洋大学理事・副学長
笥 孝 彦	新和海運(株)代表取締役社長
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
杉 本 勝 之	飯野海運(株)代表取締役社長
寺 嶋 潔	(財)運輸政策研究機構顧問
友 永 幸 譲	三井造船(株)顧問
野 村 親 信	第一中央汽船(株)代表取締役社長
藤 富 久 司	前(財)日本船舶職員養成協会会長
松 木 洋 三	(財)関東陸運振興財団会長
松 山 行 宏	新日本石油タンカー(株)代表取締役社長

(2) 平成 20 年度における評議員の異動

杉 山 暎 一	辞任 (平 20. 6. 30)
松 山 行 宏	新任 (平 20. 7. 7)

#### 4 事務局

平成 21 年 3 月 31 日現在の職員 18 名

#### 5 事業資金

本センターの事業資金は、社団法人日本船主協会からの公益事業分担金及び日本水先人会連合会からの寄附金並びに資金運用の果実等による。

## II 会議及びその主な議事

### 1 理事会

理事会は 3 回開催された。その概要は次のとおりである。

#### (1) 第 5 回理事会 平成 20 年 6 月 4 日

(ア) 平成 19 年度事業報告及び決算報告について、監事から監査結果を報告の後、承認された。

(イ) 新公益法人制度への移行について報告した。

#### (2) 第 6 回理事会 平成 20 年 7 月 7 日

(ア) 春成理事が理事長に互選された。

(イ) 杉山評議員が 6 月 30 日付で辞任し、7 月 7 日からの評議員として松山行宏氏が選出された。

#### (3) 第 7 回理事会 平成 21 年 3 月 11 日

(ア) 平成 21 年度事業計画及び収支予算について承認された。

(イ) 公益財団法人日本海事センターにおける最初の評議員の選任方法、評議員選定委員会規則及び評議員選定委員会委員候補者について承認された。

(ウ) 公益認定申請に向けてのタイムスケジュール及び公益認定申請に向けての諸課題について報告した。

## 2 評 議 員 会

評議員会は3回開催された。その概要は次のとおりである。

(1) 第4回評議員会 平成20年6月4日

(ア) 平成19年度事業報告及び決算報告について、監事から監査結果を報告の後、同意された。

(イ) 工藤理事が6月3日付けで辞任し、その後任として五十嵐 誠氏が理事に選任された。

(ウ) 新公益法人制度への移行について報告した。

(2) 第5回評議員会 平成20年7月7日

(ア) 浅見理事が6月30日付けで辞任し、その後任として春成 誠氏が理事に選任された。

(3) 第6回評議員会 平成21年3月11日

(ア) 平成21年度事業計画及び収支予算について同意された。

(イ) 公益認定申請に向けてのタイムスケジュール及び公益認定申請に向けての諸課題について報告し、また、公益財団法人日本海事センターにおける最初の評議員の選任方法、評議員選定委員会規則及び評議員選定委員会委員候補者について報告した。

## Ⅲ 事業実施の概要

### 1 調査研究・政策提言事業

(1) 海運問題研究会の活動

(ア) 総合企画会議

第3回総合企画会議 平成21年2月27日

平成20年度の各委員会の活動実績等が報告され、平成21年度の事業計画が承認された。

(イ) IMO法律問題委員会

第3回委員会 平成20年10月8日

2010年採択予定のHNS条約改正議定書等が議題となる国際海事機関(IMO)第94回法律委員会(平成20年10月、ロンドンで開催)への対処方針について検討した。

第4回委員会 平成20年12月5日

油濁問題委員会との合同会合として開催し、IMO第94回法律委員会の審議結果等について、報告及び意見交換を行った。

第5回委員会 平成21年3月17日

HNS条約改正議定書、バンカー条約の履行問題等が議題となるIMO第95回法律委員会(平成21年4月、ロンドンで開催)への対処方針について検討した。

(ウ) 油濁問題委員会

第4回委員会 平成20年6月11日

IMO第94回法律委員会に提出されるHNS条約改正議定書案が議題となる国際油濁補償(IOPC)92年基金第13回臨時総会等(平成20年6月、ロンドンで開催)への対処方針について検討した。

第5回委員会 平成20年10月8日

理事国選挙、内部監査委員選挙等が議題となるIOPC92年基金第13回総会等(平成20年10月、ロンドンで開催)への対処方針について検討した。

第6回委員会 平成20年12月5日

IMO法律問題委員会との合同会合として開催し、IOPC92年基金第13回総会等の審議結果等について、報告及び意見交換を行った。

第7回委員会 平成21年3月17日

韓国で発生したHebei Spirit号油流出事故等への基金の支払い等が議題となるIOPC92年基金第44回理事会(平成21年3月、ロンドンで開催)への対処方針について検討した。

(エ) ILO海事労働条約問題委員会

第2回委員会 平成20年4月3日

ILO海事労働条約対応に関する国内外の諸状況の把握を行うとともに

に、ILO海事労働条約の基準を満たす船内居住環境の技術的検討の成果、「旗国検査ガイドライン」の策定等について意見交換を行った。

第3回委員会 平成21年2月12日

諸外国のILO海事労働条約の批准状況等の把握を行うとともに、我が国の同条約批准に向けた今後の対応等に関し検討した。

(オ) 海運経済問題委員会

第4回委員会 平成20年4月11日

我が国海外航海運に対する競争法適用除外制度のあり方に関して、諸外国の情勢調査を実施するとともに、独自のデータ収集や経済的観点等からの分析を盛り込んだ「外航海運における船社間協定に係る調査」のとりまとめに向けた意見交換を行った。同調査報告書は、平成20年6月に公表した。

第5回委員会 平成20年11月7日

欧州における適用除外制度廃止(平成20年10月)による影響分析の手法などについて検討を行った。また、石黒行雄博士(日米教育委員会・日本フルブライトメモリアル基金シニアアドバイザー(当時))を招き、定期船海運に対する法政策のあり方について意見交換を行った。

なお、上智大学名誉教授岡村堯氏の監修による「海上輸送サービスに対するEC条約第81条の適用に関するガイドライン」の和訳を作成し、海運経済問題委員会のメンバーをはじめ関係者に広く配布した。

(カ) 船員問題委員会

第2回委員会 平成20年5月27日

船員問題に関する最近の動向に関する情報交換を行い、平成20年度は、承認船員制度、船員助成施策及び遺棄船員に係る諸問題を中心として調査・研究をとり進めることとした。

第3回委員会 平成20年12月19日

「外国海技資格受有者に対する承認に関する調査」の中間報告を行うとともに、船員助成関連施策に関する調査・研究の進め方などについて意見交換を行った。



(キ) 東アジア物流問題委員会

第4回委員会 平成20年12月8日

世界経済の変調に伴うコンテナ輸送の動向分析についての意見交換を行うとともに、東アジア物流をめぐるトピックスなどの情報交換を行った。

(ク) 先進的安全・環境問題委員会

この委員会では、海流予測等科学分野の先進的な研究成果の海運への活用可能性について検討を続けてきたが、今年度民間企業による実用が開始されたことを受け活動を中止した。これまでの活動成果を報告書として取りまとめ、関係者に周知した。

(ケ) 環境規制問題検討会(新設)

I M Oにおける温室効果ガス排出問題に関わる経済的手法の審議に対応するため、杉山武彦一橋大学学長を座長とする「環境規制問題検討会」を新たに立ち上げた。これまで平成20年6月20日に第1回会合を、同年9月26日に第2回会合を、平成21年3月27日に第3回会合を開催し、既に提案されている欧州諸国案について分析を行うとともに、当該問題に関する諸制度について検討を継続している。

(2) 受託調査

(ア) (社)日本船主協会からの委託により、「外国海技資格受有者に対する承認に関する調査」を、船員問題委員会の活動の一環として実施した。

具体的には、欧州4カ国の現地調査を含む主要海運国の承認制度の実態について調査を実施し、その結果は、国土交通省の「承認船員制度等の在り方に関する検討会」においても活用された。調査結果は、平成21年1月に報告書としてとりまとめ、2月20日に加藤委員長によるプレス発表を行った。

(イ) 日本内航海運組合総連合会からの委託により、「I L O海事労働条約対応の船舶設計に係わる調査」を実施した。調査結果は、平成21年3月に報告書としてとりまとめ、3月25日に公表した。

### (3) 人材育成推進に関わる事業

交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会での審議を受けて立ち上げられた「海事産業の次世代人材育成推進会議」における重点テーマと関連して、以下の事業を行った。

#### (ア) 「海に関する国民意識調査」

国民の海に関する意識の現状を把握し、今後の海事思想の普及に向けた糸口を探ることを目的として、平成20年6月に全国の15歳から69歳までの男女1,000名を対象に、インターネットによる「海に関する意識調査」を実施した。

この調査結果は、平成20年9月に公表したが、その中で若者の海離れが進んでいること、船員など海に関する職業のイメージアップなどを図るための取り組みが急務であることなどが浮かび上がった。

#### (イ) 「海事教育のあり方に関する調査研究」

神戸大学と今後の海事教育のあり方を共同で探求することで合意に至り、平成20年7月17日にその実施に関する連携協定書の調印式を行った。これを受け、附属小・中学校を有する神戸大学と密接に連携して事業を推進しており、平成20年11月には、帆船「海王丸」による特別見学会等を実施した後、平成21年1月からは遠洋航海中の「海王丸」実習生と附属小学校児童との間の継続的な交流活動『太平洋のエコ通信 2009』を独立行政法人航海訓練所の協力も得て実施している他、2月には総合学習枠を使った公開授業を開催した。

## 2 海事関係公益事業支援事業

(1) 海事関係公益事業に対する支援事業については、(社)日本船主協会からの公益事業分担金、日本水先人会連合会からの寄附金等を原資として、別表のとおり20団体に対し補助金総額425,800,000円を交付した。

また、(財)海技振興センターに対し、日本水先人会連合会からの寄附金を原資として、水先人養成支援のための特定交付金900,000,084円を交付した。

(2) 公益事業支援検討会開催状況

第3回支援検討会 平成20年10月3日

(ア) 春成委員が座長に互選された。

(イ) 平成21年度の補助について基本方針が審議され、了承された。

(ウ) 平成 21 年度補助金交付額決定までのスケジュールが検討され、了承された。

第 4 回支援検討会 平成 21 年 1 月 30 日

(ア) 平成 21 年度海事関係支援の概要について説明の後、平成 21 年度補助金交付額について審議され、了承された。

(イ) 補助金等に係る不用額の取扱いについて審議され、了承された。

### (3) 航行安全等事業支援検討会開催状況

第 3 回支援検討会 平成 20 年 10 月 3 日

(ア) 春成委員が座長に互選された。

(イ) 平成 21 年度の補助についての基本方針が審議され、了承された。

(ウ) 平成 21 年度補助金交付額決定までのスケジュールが検討され、了承された。

第 4 回支援検討会 平成 21 年 1 月 30 日

(ア) 平成 21 年度海事関係支援の概要について説明の後、平成 21 年度補助金交付額について審議され、了承された。

(イ) 補助金等に係る不用額の取扱いについて審議され、了承された。

## 3 海事図書館運営事業

海事図書館の機能強化・利便性向上を図るため、以下の活動を行った。

(1) 館内に専用端末を設置し、来館者が英米法関連のオンラインジャーナル(電子化雑誌)及びインターネットを無料で閲覧できるサービスを開始した。

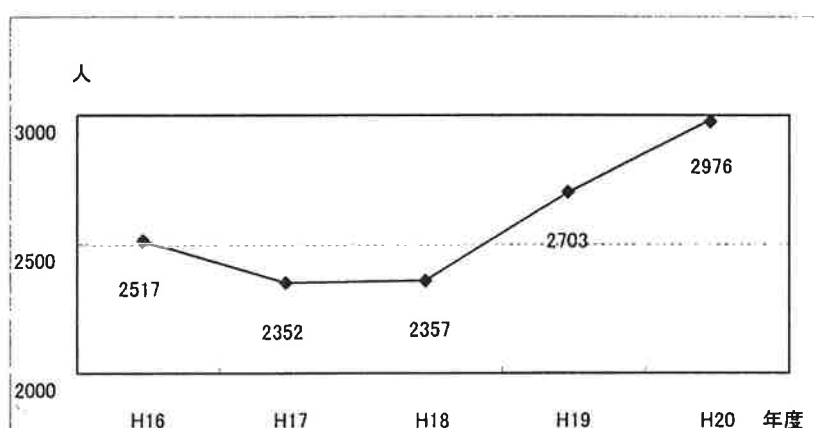
(2) 前年度より整備を開始し、ホームページ上に公開している「主要雑誌の掲載記事とその概要」のデータベースに、新着雑誌情報を中心に新たに約 1,500 件の情報を追加した。(平成 21 年 3 月 31 日現在、11,826 件のデータを整備済。)

(3) 傷みやすい新聞のデジタル保存を進めた。

(4) 主要な業界紙に海事図書館の歴史や利用状況等に関する記事を掲載し、PR に努めた。

<参考>

①利用者数の推移



②蔵書状況 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

図書	日本語： 27,300 冊、外国語： 15,195 冊	計 42,495 冊
雑誌	日本語： 579 種、外国語： 350 種	計 929 種

4 情報発信・資料提供事業

(1) ホームページによる情報発信

- (ア) 調査研究・政策提言等の活動内容や資料を随時ホームページ上に掲載している。
- (イ) 「海事産業の次世代人材育成推進会議」の事業として、当センターの企画・制作により、海の仕事に関する総合情報提供窓口となるポータルサイト「海の仕事.com」を平成 20 年 4 月に開設し、管理、運営を行っている。
- (ウ) 神戸大学との連携プロジェクト「海事教育のあり方に関する調査研究」の一環として、小・中学校教員を主たる対象とした海事教育に関する専用サイト「マリタイム・ブリッジ」を平成 20 年 12 月に開設し、管理、運営を行っている。

(2) コンテナ輸送統計発表

日本・アジア/米国間のコンテナ貨物の荷動き量につき、米国 PIERS 社が集計している米国主要港湾の通関統計を基に、独自にデータを加工、分析し、2ヶ月前の速報値を原則毎月発表している。

(3) 日本海事新聞への記事投稿

日本海事新聞に、平成 21 年 1 月より新設された「シンクタンクが読み解く海事問題」への投稿を月に一度の頻度で開始した。

5 フォーラム等の開催事業

(1) 海事立国フォーラム

海事に係わる主要なテーマにつき、海事関係者のみならず広く一般の方々にも参加してもらう趣旨の特別講演会を「海事立国フォーラム」と称して 3 回開催した。

第 3 回海事立国フォーラム in 東京 2008

『海洋基本計画』とこれからの我が国の海運政策 ～21 世紀における海洋国家日本の基本戦略とは～

平成 20 年 4 月 22 日（於：海運クラブホール、後援：国土交通省）

講演：『海洋基本計画』について

内閣官房総合海洋政策本部事務局長 大庭靖雄氏

「我が国商船隊の国際競争力強化に向けた新たな視点」

早稲田大学法学部教授 河野真理子氏

「これからの我が国の海運政策について」

国土交通省海事局次長 大野裕夫氏

第 4 回観光・海事立国フォーラム in 神戸 2008

「国際観光・港湾都市 神戸の魅力を探る」

平成 20 年 10 月 3 日（於：神戸商工会議所神商ホール、後援：国土交通省）

講演：「国際港湾都市・神戸の発展策」 国土交通省港湾局長 須野原豊氏

「国際観光都市・神戸の活性化」 東海旅客鉄道(株)相談役 須田寛氏

「クルーズの魅力」 郵船クルーズ(株)専務取締役 幡野保裕氏

## 第5回海事立国フォーラム in 東京 2009

「激動する世界経済と我が国海事産業の針路 ～21世紀における新たなチャレンジ～」

平成21年2月9日（於：海運クラブホール、後援：国土交通省）

講演：「激動する世界経済とアジア物流」

大阪産業大学経営学部長 宮下國生氏

「我が国海事政策の針路 ～アジアからの視点～」

国土交通省海事局長 伊藤茂氏

「我が国海運の課題」

川崎汽船(株)相談役 崎長保英氏

### (2) 講演会

国土交通省海事局との共催により、英国運輸省海事局長のイアン・ウッドマン氏を招き、平成20年6月12日に「持続可能な運輸システムに向けて」と題する講演会を開催した。（於：海運クラブホール）

### (3) 世界海事大学との連携強化

I M Oの関連組織である世界海事大学(WMU、本部：スウェーデン・マルメ)と海事分野における共同研究などを積極的に推進して行くことで合意に至り、平成20年9月17日に「学術協力に関する覚書」を締結した。

### (4) ワールド・ SHIPPING ・ サミットへの参加

世界の海事当局及び業界の首脳が参加し、毎年秋に開催されている「ワールド・ SHIPPING ・ サミット」の2008年会合(平成20年11月、於：中国・大連、約1,000名が参加)に、主催者からの要請により春成理事長が出席し、日本海事センターの活動状況、船舶からのCO<sub>2</sub>排出削減に関する我が国の取り組み等に関する講演を行った

## 6 海事センタービル管理運営事業

海事センタービルの管理及び計画的改修を実施するとともに、事務室賃貸事業、駐車場賃貸事業及び会議室賃貸事業を実施した。

## IV 登記事項、届け出・報告事項

### 1 登記事項

- (1) 資産総額変更並びに工藤理事の辞任及び五十嵐理事就任の登記

平成 20 年 6 月 9 日

- (2) 浅見理事の辞任及び春成理事就任の登記

平成 20 年 7 月 8 日

### 2 届け出・報告事項

- (1) 平成 19 年度事業報告及び決算報告並びに資産総額変更の登記完了報告

平成 20 年 6 月 13 日 日海総第 14 号

- (2) 工藤理事の辞任及び五十嵐理事就任の登記完了報告

平成 20 年 6 月 13 日 日海総第 15 号

- (3) 浅見理事の辞任及び春成理事就任の登記完了報告

平成 20 年 7 月 14 日 日海総第 20 号

- (4) 平成 21 年度事業計画及び収支予算の届け出

平成 21 年 3 月 12 日 日海総第 4 号

## 別 表

## 平成 20 年度補助金交付一覧表

(単位：千円)

事業区分	団 体 名	交 付 額
1. 海事法制	(財)日本海法会	16,800
	計	<u>16,800</u>
2. 海事労働	(財)日本船員福利雇用促進センター	59,000
	(財)海技教育財団	50,000
	船員災害防止協会	41,000
	(財)海技振興センター	27,000
	(社)日本海員掖済会	2,000
	計	<u>179,000</u>
3. 航行安全等	(社)日本海難防止協会	39,000
	(社)東京湾海難防止協会	8,900
	(社)神戸海難防止研究会	11,550
	(社)西部海難防止協会	10,500
	(社)伊勢湾海難防止協会	8,900
	(社)日本海海難防止協会	8,850
	(社)瀬戸内海海上安全協会	1,300
	(社)日本水難救済会	3,000
	(財)海難審判協会	5,000
	(財)海上保安協会	2,000
	(財)日本航路標識協会	3,500
	(社)日本海事代理士会	9,500
	計	<u>112,000</u>
4. 海事思想の普及	(財)日本海事広報協会	88,000
	(社)日本海洋少年団連盟	30,000
	計	<u>118,000</u>
合 計		425,800



## 参 考

### 1. 海運問題研究会

#### 総合企画会議委員

会 長	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
会長代理	栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
委 員	加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
	杉 山 武 彦	一橋大学学長
	落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
	野 上 智 行	神戸大学学長
	高 井 陸 雄	東京海洋大学学長
	伊 藤 茂	国土交通省海事局長
	関 根 博	日本郵船(株)常務経営委員
	武 藤 光 一	(株)商船三井取締役専務執行役員
	塩 田 哲 夫	川崎汽船(株)代表取締役専務執行役員

#### I M O法律問題委員会委員長

落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
---------	-------------

#### 油濁問題委員会委員長

落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
---------	-------------

#### I L O海事労働条約問題委員会委員長

野 川 忍	東京学芸大学教育学部教授
-------	--------------

#### 海運経済問題委員会委員長

杉 山 武 彦	一橋大学学長
---------	--------

#### 船員問題委員会委員長

加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
---------	------------

#### 東アジア物流問題委員会委員長

苦 瀬 博 仁	東京海洋大学海洋工学部教授
---------	---------------

先進的安全・環境問題委員会委員長

大 津 皓 平 東京海洋大学先端科学技術センター特任教授

2. 支援検討会

公益事業支援検討会委員

蒲 生	猛	国土交通省 海事局	総務課長
蝦 名 邦	晴	国土交通省 海事局	人材政策課長
井 上	晃	(社)日本船主協会	常務理事
園 田 裕	一	(社)日本船主協会	常務理事
春 成	誠	(財)日本海事センター	理事長

航行安全等事業支援検討会委員

蒲 生	猛	国土交通省 海事局	総務課長
楳 葉 伸	一	国土交通省 海事局	海技課長
土 屋 知	省	海上保安庁 総務部	政務課長
福 永 昭	一	日本水先人会連合会	副会長
松 原 昭	一	日本水先人会連合会	専務理事
春 成	誠	(財)日本海事センター	理事長

(注) 以上、いずれも平成21年3月31日現在 敬称略

## 資 料

### 株式会社海事センタービルの概要

- 1 名 称 株式会社海事センタービル
- 2 事務所の所在地 東京都千代田区麴町4丁目5番地
- 3 資 本 金 10,000,000円
- 4 事 業 内 容 海事センタービルの管理及び賃貸借
- 5 役員の数及び代表者の氏名  
役員の数 取締役 3名、監査役 1名  
代表者の氏名 取締役社長 松尾道彦
- 6 従 業 員 の 数 2名
- 7 当センターが保有する株式の数及び全株式に占める割合  
当センターが保有する株式の数 20,000株  
全株式に占める割合 100%
- 8 当センターが株式を保有する理由  
当センターの基本財産であり、当センターを含め複数の公益法人が使用している建物を管理、運営する子会社の株式を保有している。
- 9 株式の入手日 昭和53年3月15日 10,000株  
平成7年12月13日 10,000株
- 10 当センターと株式会社海事センタービルとの関係
  - (1) 人事関係 当センターの理事2名が取締役を兼任している。また、職員1名が総務部長を兼任している。
  - (2) 資金関係 特になし
  - (3) 取引関係 ビル管理業務を委託し、ビル管理委託費を支払っている。